



くらしの中に

総務省

ふるさと住民登録制度 制度創設に向けた取組について

令和8年6月

総務省 ふるさと住民登録制度推進室

本日の説明会で特にお伝えしたい事項

- ✓ 全体のスケジュール感について
- ✓ モデル事業の進捗状況について
- ✓ モデル団体以外の団体における検討に向けて
- ✓ 事務負担・財政負担への配慮について
- ✓ ふるさと住民アプリのイメージについて

ふるさとと住民登録制度のシステム構築

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。
- 具体的には、「ふるさと住民登録」により、各種情報提供や行政手続きの円滑化をはじめ、地域での活動に役立つ官民の様々なサポートが受けられる仕組みを想定。
- 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。

目指す姿のイメージ

- ・ ふるさに思いを馳せる方
- ・ 地域の力になりたい方
- ・ 災害ボランティア
- ・ 二地域に居住する方

など



登録 発行

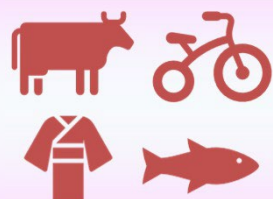
自治体

登録

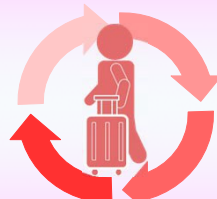
(国が共通システムを構築)

関わりの深化

地域経済の活性化 → ベーシック登録 (仮称)



特産品購入
ふるさと納税



観光リピーター
年数回の帰省

地域の担い手確保 → プレミアム登録 (仮称)



ボランティア・副業地
元自治会への参画

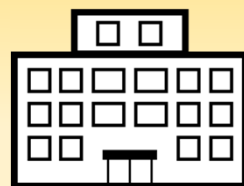


二地域居住

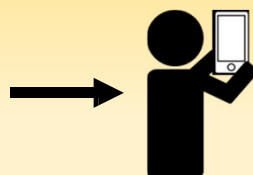
自治体からの情報提供

地域への
貢献

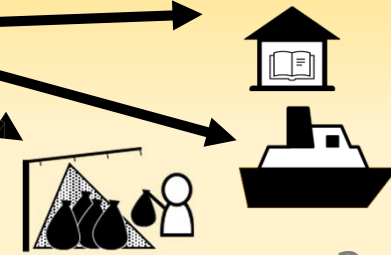
自治体からの情報提供
官民の各種サポート



活動に役立つ各種情報を発信



手続の円滑化をはじめ、
活動に役立つ官民の
様々なサポートを実施



自治体向けガイドライン【ver1.0】の概要

- 自治体における制度運用の指針として、自治体の取組事項や留意事項等を記載。
 - ※ システム利用規約においてもガイドラインに沿った適切な対応をとることを利用条件として記載。
- モデル事業やシステム開発の進捗に伴うフィードバック等を踏まえ、適宜改訂。

I 制度創設趣旨

- 人口減少下における地域の担い手確保や活性化

II 制度概要

- 別紙参照

III 地方自治体による取組

- ### 1. 制度への参画とID発行
- 総務省への利用申請後、ID発行
 - 各自治体は、LGWAN回線を通じ管理画面へログイン

2. ベーシック登録段階

STEP 1 自治体紹介ページの作成

STEP 2 登録時アンケートの独自項目作成

STEP 3 地域の情報発信

- ① 発信コンテンツを作成
 - ※ 公平性等を踏まえ適切な内容を発信
- ② 登録者のニーズに応じた情報を発信

STEP 4 担い手活動の募集

- ① 地域を支える様々な主体と連携し、地域課題や担い手のニーズを掘り起し
- ② 担い手活動（※）をプロジェクトとして企画し、募集情報を発信
- ③ 活動名や日付等をシステムに入力し、二次元コードを発行。当日会場に備え置き
- ④ 二次元コードの読取りで実績記録。R8.4～アプリリリースまでの間の実績もリリース時に入力可能

（※）「担い手活動」の考え方

- 人口減少等を背景とした担い手不足への対応であること
- 活動内容や活動時間等に鑑み、公共性や地域貢献が十分に認められるものであること

【想定される事例】

- 例）農業や清掃活動等のボランティア、イベントの企画・運営
- 例）地域の魅力発信、専門的観点からの助言等

3. プレミアム登録段階

STEP 1 登録要件の設定

- ① 「年3回の担い手活動」が必須要件
- ② 二地域居住推進に向けた「長期滞在者」の要件を設定（任意）

STEP 2 登録（更新）申請への対応

- ① 担い手活動の実績は、システムの記録により自動判定
- ② 必要に応じ、関係書類等を確認

STEP 3 サポート施策の提供

- ① サポート施策を検討し、制度化（予算化）
 - ※ 登録の特典としていわゆる「返礼品」を設けることは禁止
- ② サポート施策の申し込み案内をアプリで発信

IV その他

- 自治体における制度周知等の取組
- 個人情報保護に係る対応
- 民間事業者等との連携

- 【スケジュール】
- R8.4～ 担い手活動の実績把握開始
モデル事業参画団体の検討内容の共有
 - R8.秋 システム利用申請受付開始
 - R8年度内 制度開始（数週間程度、自治体の準備期間を設定）

ふるさと住民登録制度の基本的な制度設計（案）

別紙

○ 以下の内容をベースに、今後、システム開発やモデル事業の実施を通じて、引き続き検討していく

＜登録先団体＞

■ **市区町村・都道府県**（自治体の参加は任意）

※市区町村に登録した場合、都道府県にも同時登録される仕組みを基本（直接都道府県への登録も可能）

＜登録の種類＞

① ベーシック登録

- 要件を設けず、自動的に登録可能
- 地域との関係性についてアンケートを実施
- 登録者に対し、各自治体が地域の情報を提供

② プレミアム登録

- 「年3回以上、自治体が指定する担い手活動を実施すること」を必須要件とする
- このうち、二地域居住推進の観点から、一定要件（年間10日以上滞在をベースに自治体が設定）を満たす長期滞在者を登録証に明示可能
- 登録者に対し、円滑な活動を促進する観点から、各種サポート施策を提供
 - 担い手活動を行うためのサポート（交通・宿泊費補助、ワーキングスペース利用料補助 等）
 - 住民に準ずる者として地域生活を営む上でのサポート（公共施設等の住民並み利用、避難先としての受入 等）

※ 登録の特典として、現地に行かなくても物的恩恵が及ぶ、いわゆる「返礼品」を設けることは禁止

＜マイナンバーカードによる本人確認＞

- ベーシック登録：任意。ただし、カード活用により利便性向上。
- プレミアム登録：必須

＜登録可能な自治体の数＞

- ベーシック登録：制限なし
 - プレミアム登録：3団体まで(※)
- ※域内市区町村の登録がある都道府県はカウントしない

＜登録の更新（有効期間）＞

- ベーシック登録：更新不要（ただし一定期間アクセス無い場合は解除）
- プレミアム登録：年1回程度、要件充足を確認の上、更新（システムの判定による自動更新も可）

＜住所地における登録＞

- ベーシック登録は可。統計上、関係人口に含めない

＜未成年者の利用＞

- マイナンバーカードによる本人確認に際し、あわせて保護者の同意を確認

＜その他の機能＞

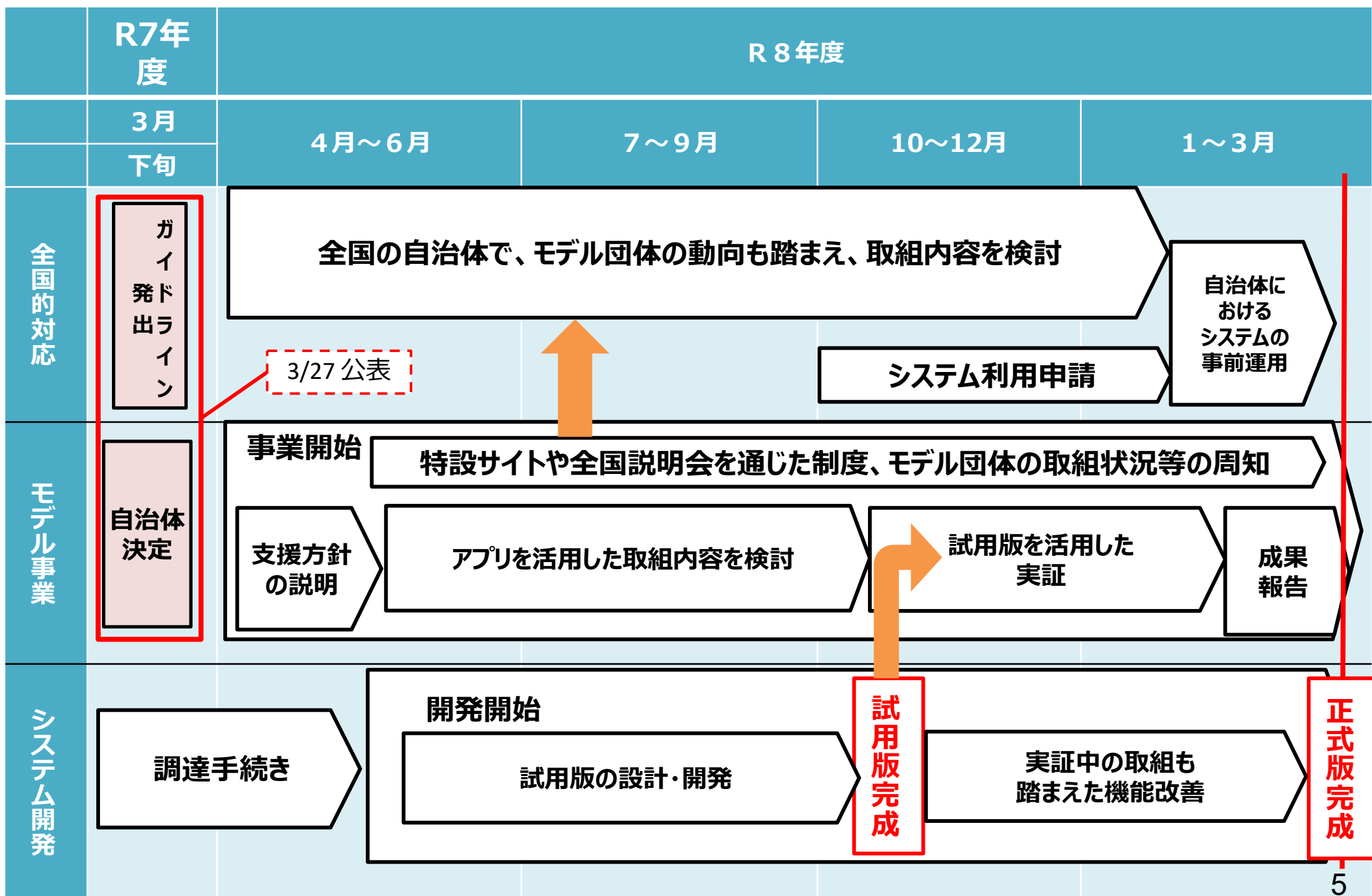
- 自治体独自でモニターアンケート等を行う機能やオンラインコミュニティルーム、活動履歴記録等の機能を検討

＜システム利用料＞

- 令和9年度までに参加する団体は、一定期間負担を求めない
- 令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討⁴

今後のスケジュール（現時点の想定）

未定稿



ふるさと住民登録制度モデル事業

- 全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うため、アプリの正式リリースに先立ち、関係人口施策への取組状況や人口規模等に応じたモデル事業を実施。

事業イメージ

【対象自治体】

＜都道府県と市町村の連携モデル＞ 7道県
＜個別市町村モデル＞ 21市町村

人口規模や地域のバランス等にも配慮し、選定

STEP1：取組内容の検討
〈年度前半〉

STEP2：ふるさと住民アプリで実証
〈年度後半〉

STEP3：効果検証・横展開
〈随時〉

地域課題の
把握・整理

関係深化
の取組の
検討

発信
コンテンツの
検討

サポート
施策の
検討

既存施策や
民間事業者
との連携の
検討



自治体

ゆかりのある人・
関心のある人

- ✓ 魅力の発信
- ✓ 担い手の募集
- ✓ サポート施策の実施

- ✓ 情報の閲覧
- ✓ 担い手活動へ参加
- ✓ サポート施策の享受

- ✓ 取組内容やアプリを活用した事務の流れ等を整理
- ✓ 必要に応じ実証結果をアプリの機能等に反映
- ✓ ガイドラインや全国説明会にて周知を図り、好事例を横展開

(※) 事業途中においても進捗状況等を周知。



モデル事業の進捗状況について

都道府県と市町村の連携モデル (7道県)

- ふるさと住民登録制度を地域全体で活用していくため、道県と市町村の役割分担や道県の市町村への支援のあり方等について具体的な取組方針を検討中。

(検討の方向性の例)

- ✓ **県が市町村と検討会等を設置**し、担い手活動やサポート施策、既存施策との連携等について、県・各市町村の検討状況の共有や意見交換を実施する。
- ✓ **県は県全体として広報を行う**など各市町村のベーシック登録・プレミアム登録への導線の役割を担う一方、各市町村は担い手活動の企画等関係深化に重点的に取り組む。

- また、管内市町村の制度参加を後押しするため、**管内全市町村を対象とした道県説明会を開催**し、制度理解の促進や制度参加機運の醸成を図った。

(参考) モデル事業開始時点での「モデル道県内の市町村の制度参加意向の状況(参加意向のある団体の割合)」
全団体：1団体 約9割：1団体 約7割：3団体 約6割：2団体

個別市町村モデル (21市町村)

- これまで取り組んできた関係人口施策、地域課題等の把握・整理を踏まえた上で、各団体の特色を生かしたふるさと住民登録制度の効果的な活用方法を検討中。

(検討の方向性の例)

- ✓ **既存ファンクラブの会員をベーシック登録につなげ**、登録情報をもとに効果的な情報発信等を行うことでプレミアム登録を促すなど関係深化をめざす。
- ✓ **独自に取り組んできた担い手確保に係る取組をふるさと住民登録制度と連携**させることで、独自の取組への導線拡大等関係人口の裾野の拡大をめざす。

〈全国の自治体への情報提供の状況〉

- 各道県説明会における**モデル道県の説明内容、ふるさと住民登録の活用に向けた有識者の知見等**を随時提供。
- **共通的な検討課題となる項目**の検討状況に関する**モデル団体へのアンケート結果**を共有。
- 今後、**7月をめぐ**にモデル団体の検討状況について、**第1回取りまとめ**を予定。

ふるさと住民登録制度モデル事業 における民間企業との連携

※各報道資料をもとに作成
(発表日順)

和歌山県 + JAL (2026/4/22発表)



JAPAN AIRLINES



和歌山県
Wakayama Prefecture

- これまでの取組で蓄積したデータから、二地域居住者の滞在実態を共同解析。「ふるさと住民」として満たすべき要件定義（年間滞在日数や活動回数等）を検討。
- 「ふるさと住民アプリ」の利用促進に向けて、和歌山県内市町村のプログラム参加者を対象に、「ふるさと住民アプリ（試用版）」を先行配布。アプリ利用者を対象に、マイルキャンペーンを展開。

宮城県 + JR東日本 (2026/4/28発表)



- 県・市町村・JR東日本による連絡会議の下、県内外から市町村間を行き来する「広域的關係人口」の創出・活性化を目指す。
- 2025年12月に締結した連携協定に基づき、2027年春に宮城県内でサービス開始予定の「ご当地Suica」をプラットフォームとし、本制度を活用した関係人口の創出、地方創生を推進。

鳴門市 + おてつたび (2026/6/4発表)



おてつたび × 鳴門市

- 2024年7月に締結した連携協定に基づき、お手伝いと旅を掛け合わせた人材マッチングサービス「おたつたび」を活用し、人手不足の解消と関係人口の創出を両立。
- 参加者の地域体験・関係性のデータ化、継続的な来訪・関係深化への導線設計等により現場と制度を繋ぎ、「関係人口の創出から定着まで」の一連の流れを形にするモデル構築を目指す。

ふるさと住民コーディネーターの設置

- ふるさと住民登録制度の取組実施に当たっての自治体の事務負担については、システムの機能によって、できる限り簡易で効率的な仕組みを実装し、可能な限り自治体職員の負担にならない形とする方針。
- その上で、なおも必要となる事務については、「**ふるさと住民コーディネーター**」（※）を設置することも考えられるため、御検討いただきたい。 ※新たに創設する「ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置」の措置対象。

ふるさと住民登録コーディネーターの想定業務

地域課題の把握

- 実際に集落や農地、商店街等に赴き、現地の人と対話。
- 地域における困りごと、担い手のニーズを把握。



情報発信

- 効率的な仕組みも活用し、広報誌掲載の情報や地域の魅力を伝えるコンテンツ等を発信。



プロジェクトの企画・運営

- 関係団体と連携した担い手活動プロジェクトや交流イベントの企画・運営。



相談対応

- ふるさと住民登録者から寄せられた相談への対応。

（想定例）

- ✓ 地域の文化・風土の理解
- ✓ 地元住民との関係性構築
- ✓ 担い手プロジェクトの詳細
- ✓ 二地域居住相談 等



登録申請等の確認

- プレミアム登録申請の内容や登録期間の更新申請の内容の確認。

（※）自治体側で二次元コード読取等による自動登録・更新をしない設定にした場合



サポート施策関連業務

- ふるさと住民登録者からサポート施策の申請の受付や支払業務を実施。



想定される主な設置タイプ

- **補助的職員**・・・申請受付や問合せ対応など自治体職員の定型的な事務作業を補助 〈会計年度任用職員等〉
- **専門的職員**・・・一定の専門的知識・経験を活かして企画や関係部署との調整など制度運営を主導 〈任期付き職員等〉
- **民間ノウハウの導入**・・・民間法人等が有するノウハウや柔軟な運営等を活かして自治体職員と連携 〈業務委託等〉

画面イメージ：関係人口向けスマホアプリ

※開発中のためイメージです。実物とは異なる場合がございます。



登録したい団体を検索

イベントや担い手活動

ゲーム要素

画面イメージ：自治体管理者向けポータル

※開発中のためイメージです。実物とは異なる場合がございます。

処理待ち

☑ 利用者からの申請 ①

各申請の未対応件数です。内容を確認し、審査を行ってください（該当するカードをクリックすると詳細画面へ遷移します）。

🔍 プレミアム登録

➤

50 件（本日期限2件、期限超過1件）

📊 担い手活動実績

➤

8 件（本日期限0件、期限超過0件）

📄 サポート施策の利用

➤

12 件（本日期限0件、期限超過0件）

📄 コンテンツ公開に関する申請 ②

各種コンテンツの未対応件数です。内容を確認し、承認を行ってください（該当カードを押下すると一覧画面へ遷移します）。

📄 ニュース・イベント

➤

5 件

📊 担い手活動

➤

5 件

📄 サポート施策

➤

8 件

📄 アンケート

➤

2 件

📊 登録者サマリー ③

過去1ヶ月間のサマリーです。詳細は[分析画面](#)で確認してください。

📊 ベーシック

📊 プレミアム

📊 ベーシック+プレミアム

トップページ

概況が一目でわかるダッシュボード

登録者一覧

一覧・詳細の簡単管理

募集内容の設定

直感・簡単操作、コンテンツ自動生成

1 募集内容の設定

2 申込フォームの設定

3 実績登録の設定

キャンセル

申込みフォームの設定へ進む

編集

プレビュー

🌟 コンテンツ自動生成

☒ ファイルアップロード

☐ 外部サイトを指定

ファイルをアップロードするとその内容から自動で入力します。最終的には自分で確認の上登録をしてください。

📎 ファイルを選択

または、このエリア内にドラッグ&ドロップ

🌟 生成開始

募集概要

タイトル ④

応募者が最初に目にする募集名です

●●市 お米収穫のお手伝い

活動内容

活動内容の説明 ④

応募者が活動イメージを持てるように具体的に記載してください

●●市の米農家に訪問し、お米の収穫のお手伝いをさせていただきます。

66 / 1,000

ふるさと住民一覧

ふるさと住民に登録者の一覧です。新規登録や登録解除ができます。

すべて

プレミアム

ベーシック

キーワード検索 ④

長期滞在フラグ ④

🔍 氏名、メールアドレス、居住自治体で検索

選択してください

検索する

CSV出力

☐	ユーザーID ④	氏名 ④	ニックネーム ④	居住自治体 ④	登録日 ④	登録ステータス ④	長期滞在者 ④	活動回数 ④	
☐	1234567890	イトウ ケンタ 伊藤 健太	イトケン	埼玉県さいたま市	2023/11/12	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	56回	...
☐	1234567890	ナカムラ ケイコ 中村 恵子	けいちゃん	北海道札幌市	2024/07/01	👤 ベーシック		5回	...
☐	1234567890	タカハシ ミサキ 高橋 美咲	みさき	千葉県千葉市	2024/06/20	👤 ベーシック		3回	...
☐	1234567890	ヤマダ タイチ 山田 太一	ふといち	福岡県福岡市	2024/05/12	👑 プレミアム		18回	...
☐	1234567890	ワタナベ ユミ 渡辺 由美	ゆみ	愛知県名古屋	2024/04/08	👤 ベーシック		12回	...
☐	1234567890	スズキ イチロウ 鈴木 一郎	イチロー	大阪府大阪市	2024/03/05	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	42回	...
☐	A234567890	サトウ ハナコ 佐藤 花子	はなちゃん	神奈川県横浜市	2024/02/15	👤 ベーシック		8回	...
☐	1234567890	タナカ タロウ 田中 太郎	たなたろー	東京都渋谷区	2024/01/10	👑 プレミアム	🏠 長期滞在者	24回	...

前のページ

1 / 3

次のページ

参考資料

担い手活動の展開に向けた関係団体との連携について

- ふるさと住民登録制度においては、プレミアム登録の要件となる担い手活動について、公共性確保や実績捕捉の観点から、自治体が発関与（プロジェクトを指定）することを前提としている。
- 一方で、地域における担い手のニーズは必ずしも自治体が把握しきれるものではなく、プロジェクトの運営や参加者の実績把握等の観点からも、地域に根差した多様な関係団体との連携が必要と考えられる。

関係団体に期待すること

- 所管分野における個々の担い手ニーズの集約
- 関係人口の参加に向けたプロジェクトの企画・運営
- 二次元コードの活用等による参加実績の捕捉

自治体の関与のあり方

- パターン①：担い手活動のプロジェクトごとに自治体が発指定
- パターン②：当該団体が実施するプロジェクトは原則指定
- ※①②ともプロジェクトの企画・運営状況を適時自治体と共有

想定される関係団体の活動例

<地域住民により構成>

- 主催する地域振興に係るイベントの企画・運営

団体例	活動例
自治会	盆踊り大会、清掃活動
地域運営組織（RMO）	移動販売車を活用した買い物支援、祭り運営・神輿担ぎの手伝い
消防団	防災・避難訓練、夜警活動
PTA等	運動会、文化祭の支援

<公共的活動を行う民間団体>

- 実施する事業のうち、地域活性化に寄与するプロジェクトへの従事

団体例	活動例
NPO	地域行事・文化の継承
まちづくり会社	空き家リノベーション、地域交通サービスの支援
DMO	観光地域づくりの戦略の策定等
商工会	地元商店街の活性化

<二地域居住支援法人>

- 二地域居住促進のための各種支援の実施

活動内容例
・空き家を含む地域の滞在施設情報の把握・提供
・副業を含む地域の担い手に係るニーズの把握・マッチング
・地域のプロジェクトと人材とのマッチング
・地域内外の人材が交流する場の提供

<農村地域の活性化を担う機関・団体等>

- ボランティア・副業等による農業や地域資源保全管理活動への参画促進

団体例	活動例
自治体、中間支援組織※	援農ボランティアツアーの開催、短期の働き手と生産者のマッチングによる副業等を促進
地域の共同活動組織（農地等の保全対策）	農地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や棚田の保全活動等

※担い手と地域を繋ぐ旅行会社やイベント企画会社等

<都市部住民と地域をつなぐ民間事業者等>（中間支援組織）

- 関係人口と地域の双方のニーズを把握し、両者のマッチングや地域内のコーディネート役等を担う。
- （活動内容例）地域と関わるためのプログラムづくり、都市部住民（ボランティア等）の受入 など

プレミアム登録者等に対して想定されるサポート施策

- プレミアム登録者等（※）に対し、**住所地以外での円滑な活動を促進する観点**から、各自治体の裁量により、各種サポート施策を提供することを想定。

※ プレミアム登録の要件を充足するために必要となる「担い手活動を行うためのサポート」については、ベーシック登録者も対象とすることが考えられる。

- サポート施策の検討に当たっては、プレミアム登録の要件とのバランス、住民とのバランス、費用対効果等に留意。

＜先行事例から想定される自治体のサポート施策（単独事業）の例＞

拠点の無い遠隔地で担い手活動を行うためのサポート施策

- ・ 活動先自治体の訪問や域内での移動に要する交通費や宿泊費に対する補助
- ・ 活動を行うためのワーキングスペース等の利用料に対する補助
- ・ 長期的滞在を行うための空き家の改修経費等に対する補助



住民に準ずる者として一定の地域生活を営む上でのサポート施策

- ・ 住民のみが利用可能とされている公共施設等の利用
- ・ 住民並み料金での公共施設等の利用
- ・ 自治会への加入（住民のみが加入可能の場合）
- ・ 住所地で被災した際の避難先としての受入れ



上記の他、先行事例においては、飲食店・商店街等における割引や、各種企業のサービス利用時における優待など、**多様な民間事業者との連携による取組事例もあり**

財政上の対応

ふるさと住民登録システムの利用料

- 全国の自治体が利用できる共通システムを国が構築。
- 自治体が利用する共通システムの利用料は、自治体による負担が原則となっているが、早期の自治体参画を図り、施策効果を早期に最大化する必要。

✓ **令和9年度までに参加する団体については、一定期間負担を求めない**こととする。令和10年度以降に参加する団体の負担については、今後検討。

制度の推進に要する経費

- 「関係人口」を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる取組である「ふるさと住民登録制度」が令和8年度に創設されることを踏まえ、関係人口の充実・拡大等に向けた自治体による幅広い取組を後押しするため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設。
- 従前の二地域居住・関係人口施策に関する特別交付税の措置対象を基本とした上で、ふるさと住民登録制度の運用に携わる「ふるさと住民コーディネーター」の設置に要する経費等、本制度の活用を見据えた関係人口の充実・拡大を図る取組に要する経費を対象とする。
 - (※1) ふるさと住民コーディネーター等の設置に要する経費（報償費等）については、専任の場合1人当たり500万円、兼任の場合1人当たり40万円を措置の上限とする。
 - (※2) その他の取組に要する経費については事業費1,000万円を対象経費の上限として、措置率0.5で措置を講ずる（財政力補正あり）。

自治体における類似アプリ等の改修経費

- 先行自治体が独自に開発した既存のアプリ等について、ふるさと住民登録制度との連携によるユーザーの利便性向上を図るため、改修が必要。

✓ ふるさと住民登録システムと連携するために発生する**既存アプリ等の改修経費**については、**デジタル活用推進事業債を活用可能**。

地方公共団体の皆様に御協力いただきたいこと

制度の活用方法の検討

- 令和8年度中に制度開始できるよう、準備を進めているところですが、制度の開始に合わせ、ガイドラインに沿って円滑にスタートしていただくことができるよう、以下の点について、御検討を進めていただきますようお願いいたします。
 - 地域において担い手を必要としているのはどのような分野・場面か
 - どのような関係人口とつながりを深めていきたいか
 - 関係人口にどのような情報提供していくか
 - 関係人口が地域との関わりを深めるためにはどのような推進策を講じていくべきか（交流イベントやサポート施策の具体的検討）
 - 地域内のどのような主体と連携が必要か
- 総務省としても、検討いただく際の参考となるよう、モデル事業の取組状況等について、説明会などを通じて周知に努めてまいりますので、御協力のほどお願いします。

令和8年度4月以降の活動実績の記録

- ガイドラインに記載のとおり、プレミアム登録の要件としては、「年3回以上、地方自治体が指定する担い手活動を実施すること」が必須要件です。
- 令和8年4月以降に実施された担い手活動の実績を、プレミアム登録の要件判定に活用できるようにする予定です。
- ふるさと住民登録システム上で、二次元コードの生成が可能となるまでの間に実施された活動実績については、システム稼働後に、各自治体においてシステムに反映していただくこととなります。

✓ **令和8年4月以降に、自団体の担い手活動として指定を予定している活動がある場合には、参加者に関する一定の情報を各自治体で記録**していただきますようお願いいたします。令和8年3月27日付けで発出したガイドラインに合わせ、一斉通知・照会システム上で、「**令和8年4月以降における担い手活動実績記録用様式**」を送付しておりますので、積極的に御活用ください。

✓ 担い手活動の参加者に対しても、登録申請への利用が可能な旨が伝わるよう、**令和8年4月以降に担い手活動の募集を行う際には、「今後創設されるふるさと住民登録制度の担い手活動における実績としてカウントされます」等の周知**を行うことも検討いただきたい。

(参考) 令和8年4月以降における担い手活動実績記録用様式

- 令和8年3月27日付けで、以下のような内容のエクセルを一斉通知・照会システム上で、お送りしております。
- 既に独自の様式等により、活動実績を記録されている場合もあるものと想定しておりますが、**本システム稼働後に円滑に活動実績を入力いただくため、本様式を御活用いただくことを推奨**いたします。

活動情報							参加者情報				
任意	必須	必須	必須	必須	任意		必須	必須	必須	必須	必須
ID	活動名	活動開始日時	活動終了日時	活動場所	参加条件		氏名	郵便番号	住所(除郵便番号)	生年月日	性別
EVT-001	農業ボランティア	2026年4月10日 10:00	2026年4月10日 12:00	市中央ホールA			佐藤 健一	124-7834	東京都新宿区〇●×□丁目◆◇番地	1974/2/18	男性
EVT-001	農業ボランティア	2026年4月10日 10:00	2026年4月10日 12:00	市中央ホールA			鈴木 美咲	563-1129	大阪府大阪市北区◇◆〇●番×□	1990/11/3	女性
EVT-001	農業ボランティア	2026年4月10日 10:00	2026年4月10日 12:00	市中央ホールA			高橋 亮介	901-4422	沖縄県那覇市〇〇●◇丁目◆×	1955/7/29	男性
EVT-002	イベント企画運営	2026年5月3日 13:00	2026年5月3日 16:00	区文化センター204号室	PCスキル歓迎		田中 優子	289-6021	千葉県千葉市中央区〇×□●丁目◆◇	1982/4/12	女性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		渡辺 大輝	812-9335	福岡県福岡市博多区◆◇〇●番□×	2003/9/17	男性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		山本 彩	067-3214	北海道札幌市中央区●〇×□丁目◆◇	1996/12/8	女性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		中村 悠真	470-2281	愛知県名古屋市中区◆〇●×丁目□◇	2008/5/21	男性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		小林 智子	935-1130	富山県富山市〇●◆◇番×□	1950/1/30	女性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		加藤 拓真	761-6824	香川県高松市×□〇●丁目◆◇	2011/6/4	男性
EVT-003	清掃活動	2026年6月15日 13:30	2026年6月15日 15:00	モデルタウン運動広場	先着30名		吉田 美優	503-4472	岐阜県岐阜市◆◆●〇番×□	1988/10/9	女性
EVT-004	雪下ろし	2027年1月2日 9:30	2027年1月2日 12:30	区宮駐輪場	体力に自信のある方		中村 悠真	470-2281	愛知県名古屋市中区◆〇●×丁目□◇	2008/5/21	男性
EVT-004	雪下ろし	2027年1月2日 9:30	2027年1月2日 12:30	区宮駐輪場	体力に自信のある方		小林 智子	935-1130	富山県富山市〇●◆◇番×□	1950/1/30	女性
EVT-004	雪下ろし	2027年1月2日 9:30	2027年1月2日 12:30	区宮駐輪場	体力に自信のある方		吉田 美優	503-4472	岐阜県岐阜市◆◆●〇番×□	1988/10/9	女性
EVT-005	草刈り	2027年3月21日 17:00	2027年3月21日 18:30	×町N番地			佐藤 健一	124-7834	東京都新宿区〇●×□丁目◆◇番地	1974/2/18	男性

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（都道府県・市町村連携モデル）

項番	都道府県	域内個別応募市町村（※）	提案内容
1	北海道	北見市、苫小牧市、奥尻町、沼田町、鷹栖町、美瑛町、中富良野町、中川町、苫前町、雄武町、厚真町、上士幌町、鹿追町、浦幌町、釧路町、別海町（16市町）	○ 道・市町村や100以上の道内企業等が所属する関係団体と連携体制を構築し、地域づくりの拠点である振興局の活用や「ホームグラウンド人事制度」等を通じ、広域的に市町村を支援。
2	宮城県	石巻市、大崎市、丸森町（3市町）	○ 県・市町村・民間交通事業者等が連携する連絡会議の下、県内外から市町村間を行き来する「広域的關係人口」を創出する。
3	富山県	高岡市、魚津市（2市）	○ 知事・市町村長で構成される「ワンチームとやま連携推進本部」の下、県内各地域を対象とした県独自のモデル事業を併せ展開し、取組を加速。
4	長野県	岡谷市、駒ヶ根市、中野市、軽井沢町、売木村、池田町、飯綱町（7市町村）	○ 関係人口アドバイザーの配置や、SNSを活用したメンバーシップ制度、多様な民間企業等のサービス特典付き会員制度等を活用し、市町村の取組を支援。オール信州で取り組む「長野モデル」を確立する。
5	和歌山県	田辺市、かつらぎ町（2市町）	○ 県・市町村の連携体制を構築し、民間交通事業者と実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、関係人口の来訪・滞在を促進。
6	鳥取県	米子市、倉吉市、琴浦町、南部町（4市町）	○ 県・市町村で構成する会議体の下、地域づくり団体や交通事業者等とも連携し、県や市町村が先行的に実施してきた多様な制度を活かした取組の深化を推進。
7	高知県	室戸市、越知町、日高村（3市町村）	○ 県職員が全市町村をサポートする「地域支援企画員制度」をはじめ、民間交通事業者と連携した二地域居住の取組や、県の担い手活動マッチングサイトなどを通じて、県と市町村が一体となった取組を推進。

※上記道県の域内市町村のうち「個別市町村モデル」にも応募があった市町村については、道県と同時採択として支援します。 18

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
1	岩手県陸前高田市	17,226人	○ 大学生や若者に対し、アプリを通じたボランティア参加等を促すのみならず、コンテンツの企画等に関与する機会を設けることで、若年層を中心とした担い手を育成。
2	福島県西会津町	5,408人	○ 地域貢献の度合いに応じ、米と交換可能なNFT等の配付を行う独自アプリと本制度を連携。
3	福島県飯舘村	4,506人	○ 震災による人口減少を踏まえ導入した「ふるさと住民票」による関係人口創出の実績を活かし、取組を発展。
4	栃木県那須町	23,697人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者等とともに、独自アプリを活用した既存事業と連携。
5	山梨県小菅村	616人	○ 地域活動等の実績に応じて域内の施設等で利用可能なポイントを付与する独自事業と連携しながら、小規模市町村の取組モデルを創出。
6	岐阜県飛騨市	21,674人	○ 会員数17,000人を超えるファンクラブと、参加者数5,000人を超える担い手マッチング事業を本アプリ上で一元化。
7	静岡県焼津市	135,294人	○ 民間交通事業者と連携して実施した交通費負担軽減実証事業の成果等を踏まえ、体験型の訪問を呼びかける独自ファンクラブと連携。
8	愛知県豊橋市	366,089人	○ 産官学金労・住民で構成される市民会議等と連携しながら、援農ボランティア、祭り・文化財保護活動などの担い手確保を目指す。
9	兵庫県豊岡市	75,177人	○ 移住促進のポータルサイト運営事業者等とも連携しながら発信コンテンツ等の検討を行い、湿地保全や演劇のまちづくりに取り組む。
10	奈良県三宅町	6,422人	○ 町独自の交流拠点におけるイベント等を通じて町に関心を持った方々とのつながりを、アプリの導入により可視化し、継続的な関係性を構築。

ふるさと住民登録制度モデル事業採択団体一覧（個別市町村モデル）

※人口は住民基本台帳に基づく人口（令和7年1月1日現在）です。

項番	市町村	人口	提案内容
11	島根県出雲市	172,327人	○ 国内外から来訪者が多い強みを活かし、独自地域通貨も活用しながら関係人口の充実を図り、人口減少が顕著な中山間地域を支援。
12	岡山県真庭市	40,778人	○ 地域通貨機能やボランティアマッチング等多様な機能を持つ、市独自の住民向けアプリと連携。
13	広島県三原市	87,075人	○ 民間事業者と連携して構築したDAOシステムを活用するとともに、住民自治組織や観光・ボランティア関係団体等の多様な主体と連携。
14	山口県美祢市	20,921人	○ 地域おこし協力隊や集落支援員等を活用したこれまでの取組のノウハウを活かすとともに、市内各地区の関係団体等と連携。
15	徳島県鳴門市	53,240人	○ 民間のマッチングプラットフォーム事業者の取組と本制度との連携により、農業分野や観光業、福祉分野を支援。
16	香川県琴平町	8,140人	○ 民間事業者と連携したDAO等、これまで複数のプラットフォームで取り組んできた関係人口施策を、ふるさと住民アプリ上で統合。
17	愛媛県宇和島市	66,981人	○ 民間の団体及び事業者との地域協働協定等の枠組みも活かしながら、既存のファンクラブをふるさと住民登録制度へ統合。
18	長崎県佐世保市	233,507人	○ 市内の15の高校等と連携協定を締結し、地域課題・解決に向けた探求学習を進めること等により、将来的な若年層の還流・定着を図る。
19	熊本県菊池市	46,599人	○ SNSを通じた既存ファンクラブを活かしつつ、JA・商工会等との連携による担い手募集や地域事業者との連携によるサポート施策等を展開。
20	熊本県天草市	71,920人	○ 民間交通事業者等とも連携して実施する交通費負担軽減や保育園留学等の既存取組と連携。
21	鹿児島県南さつま市	31,094人	○ 市内の各自治会と連携し、道路・河川愛護作業や伝統芸能等のイベントを発信し、地元自治会への参画を促進。